



## 平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 7 月 31 日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5334 URL <http://www.ngkntk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 尾堂 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 成田 宜隆 (TEL) 052(872)5918  
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	84,571	2.9	15,064	39.3	15,553	29.4	10,118	40.1
26 年 3 月期第 1 四半期	82,212	20.5	10,816	103.4	12,021	162.0	7,221	260.2

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 10,621 百万円(△10.9%) 26 年 3 月期第 1 四半期 11,918 百万円(249.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	46.49	—
26 年 3 月期第 1 四半期	33.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	447,466	308,605	68.5
26 年 3 月期	458,148	302,793	65.6

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 306,465 百万円 26 年 3 月期 300,634 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	13.00	—	15.00	28.00
27 年 3 月期	—	—	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	164,000	1.1	27,600	18.3	28,600	16.0	18,000	14.7	82.71
通 期	334,000	1.3	62,000	20.0	64,000	16.4	40,500	23.8	186.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 5 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	223,544,820株	26年3月期	223,544,820株
27年3月期1Q	5,915,199株	26年3月期	5,911,360株
27年3月期1Q	217,631,126株	26年3月期1Q	217,661,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

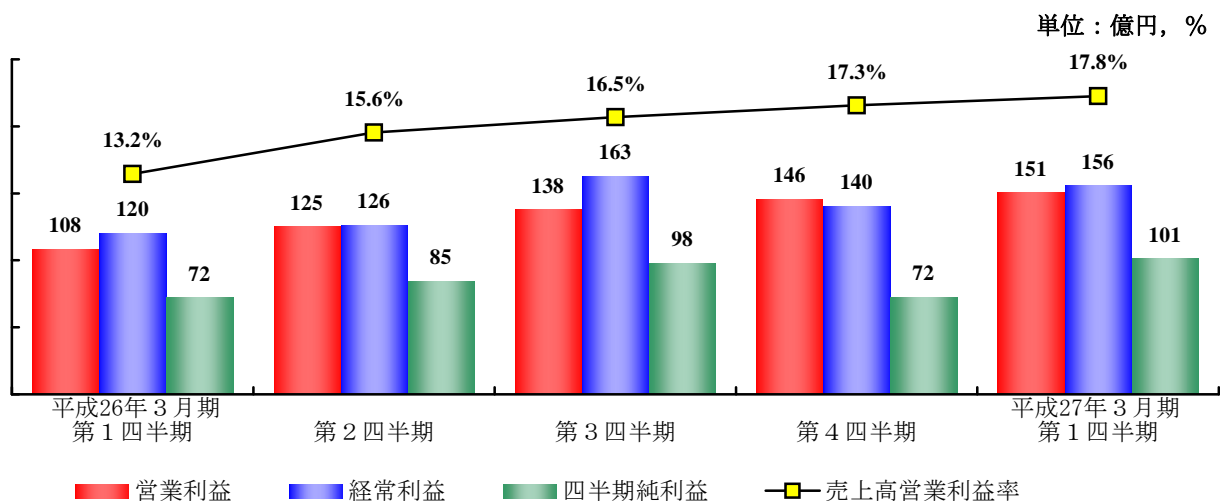
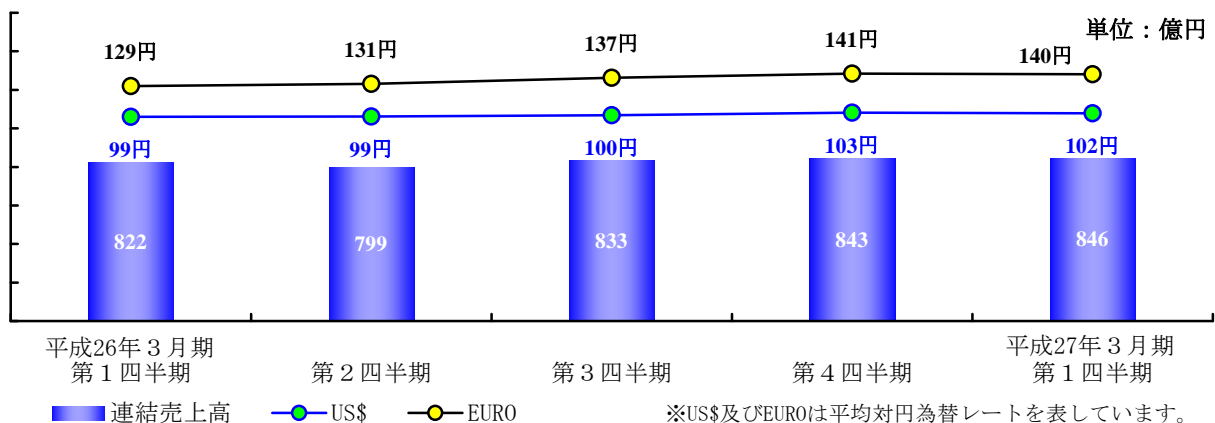
### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、中国においては景気減速傾向をたどっているものの輸出は持ち直し、製造業における景況感も改善が見られました。またASEAN諸国においても輸出入の貿易環境に改善の兆しが見られますが、タイでは政情不安により景気低迷が続きました。米国においては緩やかに景気拡大基調が持続しており、製造業は好調で雇用環境も改善が続きました。一方、欧州においては景気の持ち直しは続いているものの、ユーロ高や新興国景気の伸び悩み等により外需は弱く、ウクライナ情勢の緊迫化による影響など景気の先行きに不透明感も高まりました。わが国経済におきましては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が顕在化したものの、経済政策における公共投資が下支えし景況感が高水準を維持しました。また金融市場では円安と株高基調が続き、輸出企業を中心とする企業収益の改善が鮮明となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、世界の自動車販売は前年度に引き続き、米国市場や中国市場で堅調に伸びています。わが国におきましては消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減を一時的に受けたものの、価格や維持費が比較的安い軽自動車の販売が高水準を維持しました。一方、円安基調や不安定な中東情勢を背景にガソリン価格の高騰が続く中、自動車メーカー各社は、ハイブリッド自動車や電気自動車、プラグインハイブリッド自動車など社会のニーズに応えた環境対応車の開発及び市場投入が更に求められる状況となりました。

また半導体業界では、世界的にパソコン需要が低迷する一方で、新興国を中心としてスマートフォン市場が拡大していますが、価格競争が激しく、半導体チップメーカーや携帯電話機メーカーでは、低価格帯のスマートフォンの開発競争が進んでいます。

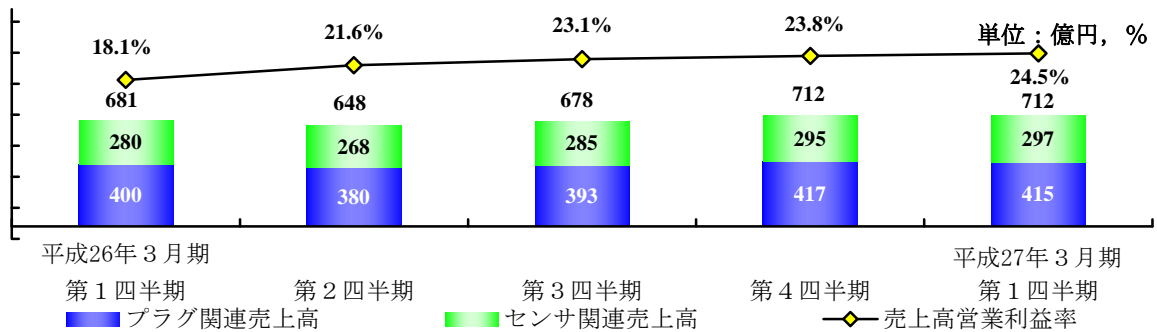
このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は845億71百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益150億64百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益155億53百万円（前年同期比29.4%増）となり、四半期純利益は101億18百万円（前年同期比40.1%増）となりました。



## 〈自動車関連〉

当事業は、前年度に引き続き、北米や新興国を中心として世界的に自動車販売が伸びていることを受け、売上が堅調に推移しました。また堅調な需要に対応すべく国内、海外にて生産工場の立上げを進めてきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は711億85百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は174億12百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

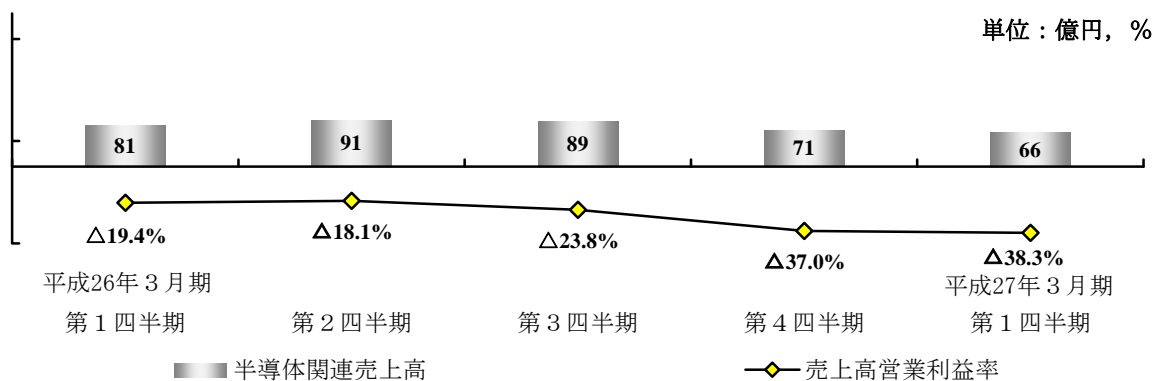


## 〈テクニカルセラミックス関連〉

## 半導体関連

当事業は、パソコンCPU用ICパッケージは、協業先への製造移管により売上が減少しました。また携帯電話用ICパッケージは、客先所要の低迷が続き、伸び悩みました。

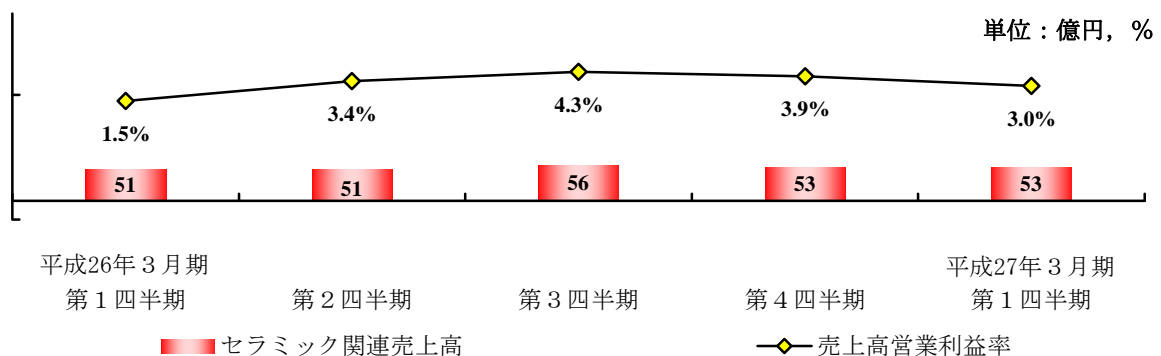
この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は66億30百万円（前年同期比18.0%減）、営業損失は25億42百万円（前年同期は15億69百万円の営業損失）となりました。



## セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に北米や欧州、中国を中心に堅調に推移しました。また産業機器や医療関連の製品出荷も堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は53億25百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1億59百万円（前年同期比106.0%増）となりました。



**(2) 財政状態に関する説明**

(資産、負債及び純資産の状況)

	流 動 資 産	固 定 資 産	総 資 産	負 債	純 資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期第1四半期	252,072	195,394	447,466	138,860	308,605
26年3月期	269,209	188,938	458,148	155,354	302,793

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比106億82百万円減少の4,474億66百万円となりました。これは、主として有価証券(譲渡性預金)の減少によります。

負債は、前連結会計年度末比164億93百万円減少の1,388億60百万円となりました。これは、主として未払法人税等の減少によります。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比58億11百万円増加の3,086億5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

( 累 計 期 間 )	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四 半 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期第1四半期	△1,769	△8,845	△3,378	55,110
26年3月期第1四半期	8,253	△8,256	△2,595	47,604

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期82億53百万円の収入に対し、17億69百万円の支出となりました。主として法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比5億89百万円増加の88億45百万円となりました。主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比7億82百万円増加の33億78百万円となりました。主として配当金の支払によるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額1億37百万円を加えた純額で138億56百万円減少し、551億10百万円となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成26年5月8日に公表した業績予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,165百万円増加し、利益剰余金が1,477百万円減少しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,508	32,147
受取手形及び売掛金	61,991	62,686
有価証券	80,943	64,447
たな卸資産	71,069	71,037
繰延税金資産	12,785	10,388
その他	11,361	11,800
貸倒引当金	△449	△435
流動資産合計	269,209	252,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,946	49,151
機械装置及び運搬具（純額）	38,375	41,321
土地	15,147	15,905
建設仮勘定	15,671	17,635
その他（純額）	2,955	2,894
有形固定資産合計	121,095	126,908
無形固定資産		
ソフトウェア	3,367	3,231
その他	252	247
無形固定資産合計	3,620	3,478
投資その他の資産		
投資有価証券	60,837	61,621
繰延税金資産	999	987
その他	2,488	2,501
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	64,222	65,007
固定資産合計	188,938	195,394
資産合計	458,148	447,466



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,625	23,250
短期借入金	1,594	1,570
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	252	248
未払法人税等	16,410	3,134
繰延税金負債	1	1
その他	29,776	25,117
流動負債合計	81,660	63,322
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	492	425
退職給付に係る負債	23,522	25,553
繰延税金負債	3,459	3,364
その他	1,220	1,195
固定負債合計	73,694	75,538
負債合計	155,354	138,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	195,042	200,418
自己株式	△7,611	△7,621
株主資本合計	290,124	295,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,137	21,798
為替換算調整勘定	△6,543	△6,870
退職給付に係る調整累計額	△4,083	△3,953
その他の包括利益累計額合計	10,509	10,974
少数株主持分	2,159	2,139
純資産合計	302,793	308,605
負債純資産合計	458,148	447,466

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	82,212	84,571
売上原価	58,210	54,773
売上総利益	24,002	29,798
販売費及び一般管理費	13,185	14,734
営業利益	10,816	15,064
営業外収益		
受取利息	334	283
受取配当金	363	501
負ののれん償却額	4	—
持分法による投資利益	81	327
為替差益	523	—
その他	172	288
営業外収益合計	1,479	1,401
営業外費用		
支払利息	95	127
為替差損	—	429
休止固定資産減価償却費	68	48
その他	109	307
営業外費用合計	274	912
経常利益	12,021	15,553
特別利益		
固定資産売却益	28	20
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	39	20
特別損失		
固定資産処分損	53	65
特別損失合計	53	65
税金等調整前四半期純利益	12,007	15,508
法人税、住民税及び事業税	4,055	2,755
法人税等調整額	635	2,566
法人税等合計	4,691	5,321
少数株主損益調整前四半期純利益	7,315	10,187
少数株主利益	94	68
四半期純利益	7,221	10,118

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,315	10,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,129	682
為替換算調整勘定	1,412	△513
退職給付に係る調整額	—	130
持分法適用会社に対する持分相当額	60	134
その他の包括利益合計	4,602	434
四半期包括利益	11,918	10,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,830	10,583
少数株主に係る四半期包括利益	87	38

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,007	15,508
減価償却費	2,631	3,117
のれん償却額	△4	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	70
受取利息及び受取配当金	△698	△785
支払利息	95	127
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△327
固定資産処分損益 (△は益)	25	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,410	△1,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,941	△706
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,161	667
その他	△2,688	△3,595
小計	11,945	12,573
利息及び配当金の受取額	843	749
利息の支払額	△9	△14
法人税等の支払額	△4,525	△15,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,253	△1,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	786	1,379
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,298	1,388
有形固定資産の取得による支出	△9,818	△11,311
無形固定資産の取得による支出	△219	△264
投資有価証券の取得による支出	△400	△1,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,607	1,400
その他	86	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,256	△8,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	0
自己株式の取得による支出	△13	△10
配当金の支払額	△2,357	△3,233
その他	△164	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,595	△3,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,270	△13,856
現金及び現金同等物の期首残高	49,874	68,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,604	55,110

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連 半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	68,068	8,084	5,072	13,157	81,226	986	82,212	—	82,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	68,068	8,084	5,072	13,157	81,226	986	82,212	—	82,212
セグメント利益 又は損失(△)	12,314	△1,569	77	△1,491	10,822	△6	10,816	—	10,816

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連 半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	71,185	6,630	5,325	11,956	83,141	1,430	84,571	—	84,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	71,185	6,630	5,325	11,956	83,141	1,430	84,571	—	84,571
セグメント利益 又は損失(△)	17,412	△2,542	159	△2,383	15,029	35	15,064	—	15,064

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成 26 年 4 月より、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、セラミック関連に含めていた産業用セラミック製品のうち、半導体製造装置用製品につきまして、業務効率向上にむけた組織変更を行ったため、セグメント管理区分を見直し、半導体関連へ変更しました。

なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第 1 四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。